

# 情報連絡員報告

(令和8年3月期)

情報連絡員 30名

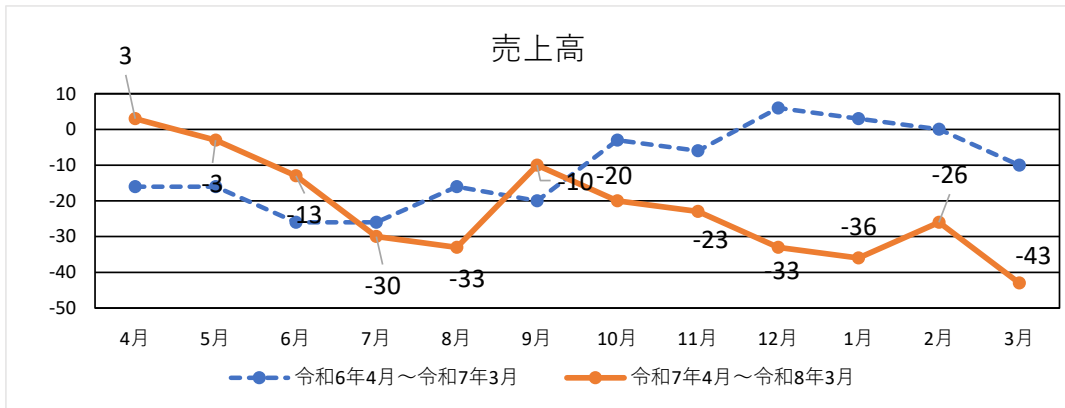
回答者数 30名

## 全体概況

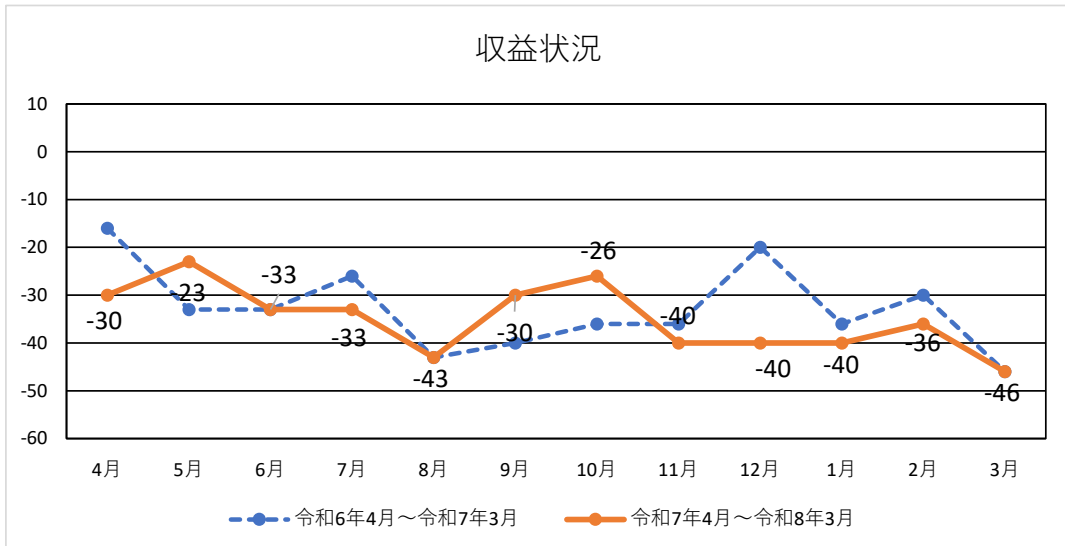
DI値は、前月と比較して、売上高は17ポイント低下、収益状況は10ポイント低下、業界景況は3ポイント改善となった。

## 1 主要3指標DI値推移

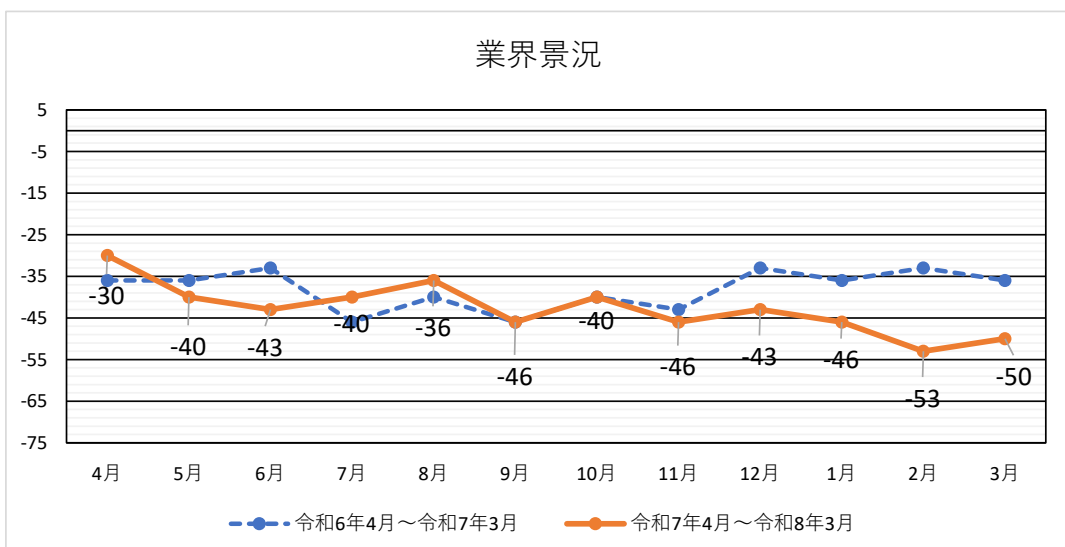
### (1) 売上高



### (2) 収益状況



### (3) 業界景況



## 2 前年同月比の業種別景気動向

(DI値)

		売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	↓	↓	↓
	木材・木製品	↘	↘	↓
	出版・印刷	↓	↓	↓
	窯業・土石	↓	↓	↓
	鉄鋼・金属	↓	→	→
非製造業	卸売	↓	↓	↓
	小売	↓	↓	↓
	商店街	↓	↓	↓
	サービス	→	↘	↘
	建設	↓	↘	↘
	運輸	↓	↓	↓



(30以上) (10~30未満) (△10~10未満) (△30~△10未満) (△30未満)

※DI値 = [(増加・好転組合数 - 減少・悪化組合数) / 調査対象組合数] × 100

※網掛けについては、特に悪化した項目

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	木材・木製品	製材業	木材市場において、KD材（人工乾燥材）のみ動きに好転の兆しが見え始めた。この需要回復の動きは今後も継続する可能性があると期待している。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	3月の生産坪数は、前月と同様に前年同月比で約68%にとどまり、極めて厳しい状況となる見込みである。これに伴い、今年度全体の総合的な実績は、前年比で95%程度の落ち込み（5%減）となる見通しである。 受注内訳を精査すると、市場経由の受注が前年比74%と著しく低迷しており、特に地場の販売店が苦境に立たされている実態が浮き彫りとなっている。さらに、資材価格の高騰は継続しており、不安定な世界情勢を受けて加速する懸念も拭えない。 次年度の着工数も楽観視できない状況下、いかに受注を確保すべきか模索を続けている。当面の方針として、非住宅部門への営業活動を強化するとともに、可能な限りの経費削減を徹底し、経営体質の強化を図る。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	3月の売上高は、前年実績を幾分上回る見込みである。その要因として、1月から継続して製材および乾燥の受注が堅調に推移しており、特にラミナーの注文が増加している点が挙げられる。また、プレカット加工においても、2月着工予定の案件が3月へずれ込んだことで、当月の売上を押し上げる要因となっている。
	印刷	印刷・同関連業	需要の回復は遅滞しており、依然として期待通りの進捗を見せていない。仮に今月の実績が減少に転じる事態となれば、極めて深刻な状況に陥ることが危惧される。
	印刷	印刷・同関連業	昨年度に引き続き、年度末に向けた官公庁からの発注は極めて低調に推移した。こうした状況下、クライアントのニーズの変化を鋭敏に察知し、それらへ迅速に対応し得る専門知識の習得と体制の整備が不可欠であると感じている。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	3月決算を迎え、出荷数量が過去最低となるのは確実である。来年度の案件数に鑑みても、引き続き過去最低水準で推移する見通しである。今後も効率化および経費削減を粛々と進めていく。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	当月の実績は前年同月比で横ばいを見込んでおり、累計では前年比90%にとどまる見通しである。一方、収支に関しては、既に価格改定（値上げ）を実施済みであるため、出荷数量の減少が直接的に収益へ及ぼす影響は、限定的であると推察される。
非製造業	小売業	機械器具小売業	緊迫するイラン情勢が、国内の中古車流通に深刻な影響を及ぼし始めている。輸出の要衝であるドバイの市場機能が停滞したことで、これまで高値で取引されていた車両の相場が急落し、成約価格が伸び悩んでいる。その結果、相場下落前に高値で下取りした車両について、損失を確定させる「損切り」を余儀なくされる事態が発生している。今後の市場動向には厳重な注意が必要である。
	小売業	石油販売業	中東情勢の影響を受け原油価格が高騰し、元売り会社からの卸価格が大幅に上昇した。販売価格への転嫁作業と需要の停滞が懸念される。また、民間・国家備蓄の放出と元売り会社への補助金支給が開始され、今後は卸・販売価格ともに低下する見込みとなっている。
	小売業	LPガス小売販売業	3月合成CP価格（サウジ通告価格）は545.0 <sup>ドル/トン</sup> （前月比±0.0 <sup>ドル/トン</sup> ）。2月MB価格（米国産平均価格）+（物流経費90 <sup>ドル/トン</sup> ）は407.0 <sup>ドル/トン</sup> （前月比△5.0 <sup>ドル/トン</sup> ）。対顧客電信売相場（2月平均）は156.13 <sup>円/ドル</sup> （前月比△1.65 <sup>円/ドル</sup> ）。 原油相場は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃開始と最高指導者の死亡確認、さらにイラン側による反撃と原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の事実上の封鎖という未曾有の事態を受け、急騰している。3月のCP価格については急騰も予想されたが、結果として据え置きとなった。また、MB価格は月間平均値を採用するため前月並みの水準に留まっている。しかし、戦闘の長期化が懸念されるなか、今後の価格については極めて高い確率で急騰する可能性があり、予断を許さない状況である。
	商店街	宮崎市	表通りにおいては、資金力のある飲食店が増加傾向にある。
	商店街	都城市	2月時点では好調な収益の継続を予測していたが、情勢は急転した。紛争の勃発に伴う燃料価格の急激な高騰により、先行きは極めて不透明な状況となっている。こうした事態が長期化すれば、関連商品の価格体系にも多大な影響を及ぼすことが懸念される。

報告者名  
報告年月

宮崎県中小企業団体中央会  
令和8年3月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
サービス業	自動車整備業	今月の車検入庫台数は、前年比で微増となった。これにより、令和7年度において初めて前年度実績を上回る結果となった。
サービス業	自動車運転代行業	3月序盤は高校受験等の影響もあり、繁華街への客足は遠のいた感がある。中盤以降は緩やかな回復基調にあると推察されるが、後半は送別会等の需要により、さらなる客足の回復が期待される。
建設業	管工事業	公共工事においては、働き方改革の影響もあり工期が長期化する傾向にあり、年度をまたぐ工事が増加している。また、昨今の原油価格の急騰により、今後は工事全般に対しても影響が及ぶものと思われる。
運輸業	軽貨物運送業	3月度は引越関連の問い合わせ、及び成約に伴う予約対応に追われており、担当者が常時対応にあたっている。しかしながら、極めて逼迫した状況にあり、配車繰りに苦慮している。 また、組合員へ直接問い合わせが行われるケースもあり、予約の重複が発生している。業者探しが困難な状況は理解できるが、依頼先を確実に把握していただきたいものだ。繁忙期を前に問い合わせが集中する時期ではあるものの、問い合わせ履歴を明確に管理していただければ幸いである。受注先が不明な場合の対応は多大な労力を要するため、留意を願いたい。 その他の荷動きについては、異動シーズンの影響により顕在化していない。また、中東情勢の悪化に伴い燃料価格が再度上昇しており、今後の値上がりが懸念される。
運輸業	貨物運送業	原油相場は、イラン国内の反政府デモに加え、米国による軍事介入といった中東情勢の急激な悪化を受け、供給混乱への懸念が強く意識されるなかで大幅に上昇している。こうした地政学リスクの増大が相場を押し上げ、高騰した仕入れコストを国内価格へ反映せざるを得ない局面を迎えている。これに伴い、国内軽油価格についてもさらなる上昇が見込まれており、先行き不透明な情勢に対し、組合員からは深刻な不安の声が上がっている。